

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第70期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 名糖産業株式会社

【英訳名】 Meito Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水谷 彰 宏

【本店の所在の場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 潔

【最寄りの連絡場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 潔

【縦覧に供する場所】 名糖産業株式会社 東京支店  
(東京都府中市日鋼町1番22号)

名糖産業株式会社 大阪支店  
(大阪市福島区福島六丁目13番7号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	23,404	23,683	22,605	22,088	21,069
経常利益 (百万円)	1,635	1,160	1,777	1,096	624
当期純利益 (百万円)	935	809	1,226	708	377
包括利益 (百万円)				1,300	698
純資産額 (百万円)	36,822	30,355	32,326	30,744	31,172
総資産額 (百万円)	49,733	42,336	46,619	44,230	43,627
1株当たり純資産額 (円)	2,021.60	1,805.31	1,920.50	1,823.21	1,844.83
1株当たり当期純利益 (円)	51.41	45.81	72.95	42.13	22.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	51.32				
自己資本比率 (%)	74.0	71.7	69.3	69.3	71.1
自己資本利益率 (%)	2.4	2.4	3.9	2.3	1.2
株価収益率 (倍)	41.1	32.0	17.9	25.5	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,381	1,524	2,107	1,729	1,931
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	97	1,015	3,738	2,238	567
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	581	1,599	1,161	682	1,145
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,218	2,127	1,657	1,831	2,051
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	544 〔243〕	548 〔241〕	542 〔239〕	557 〔229〕	555 〔218〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第67期、第68期、第69期および第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	18,227	18,332	17,327	16,613	15,161
経常利益 (百万円)	1,498	1,130	1,328	1,271	969
当期純利益 (百万円)	890	841	936	903	607
資本金 (百万円)	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313
発行済株式総数 (千株)	23,265	21,265	21,265	21,265	21,265
純資産額 (百万円)	35,901	29,480	31,177	29,768	30,443
総資産額 (百万円)	47,784	40,353	44,263	40,184	39,910
1株当たり純資産額 (円)	1,971.08	1,753.31	1,852.15	1,765.16	1,801.50
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 ( )	20.00 ( )	20.00 ( )	20.00 ( )	20.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	48.93	47.60	55.70	53.72	36.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	48.85				
自己資本比率 (%)	75.1	73.1	70.4	73.8	75.9
自己資本利益率 (%)	2.3	2.5	3.1	3.0	2.0
株価収益率 (倍)	43.1	30.8	23.4	20.0	28.8
配当性向 (%)	36.8	42.0	35.9	37.2	55.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	348 〔171〕	358 〔163〕	357 〔200〕	365 〔186〕	365 〔171〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第66期の1株当たり配当額18円は、特別配当2円を含んでおります。

3 第67期の1株当たり配当額20円は、名古屋証券取引所上場50周年記念配当2円を含んでおります。

4 第67期、第68期、第69期および第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第68期の1株当たり配当額20円は、特別配当2円を含んでおります。

6 第69期の1株当たり配当額20円は、東京証券取引所上場50周年記念配当2円を含んでおります。

7 第70期の1株当たり配当額20円は、特別配当2円を含んでおります。

## 2 【沿革】

昭和20年 2月	名古屋市西区に富士製菓株式会社を設立。 全国農業会に納入の家庭菓を製造。
22年 1月	ビタミンAD油(肝油)の製造輸出。
28年 4月	名糖産業株式会社と改称。 名古屋工場にてチョコレート、キャンディ等の菓子製造開始。
29年 2月	代用血漿デキストランの製造開始。
30年 4月	名古屋市西区に名糖薬品株式会社を設立。 (昭和38年3月に名糖販売株式会社と改称)
32年 4月	福岡工場を建設し、アイスクリームの製造開始。
34年 2月	名古屋証券取引所に株式上場。
36年 8月	アメリカンチクル社との合併会社「名糖アダムス株式会社」を設立し、チューインガムの生産を開始。(現・持分法適用関連会社、現在の合併相手は日本クラフトフーズ株式会社)
36年10月	東京証券取引所に株式上場。
37年 9月	動脈硬化治療剤D・Sの製造開始。
39年11月	八王子工場建設。 脂肪分解酵素リパーゼおよび凝乳酵素レンネットの製造開始。
41年 4月	福岡県飯塚市に名糖協同株式会社を設立し、牛乳の製造開始。 (昭和45年3月に名糖乳業株式会社と改称、現・連結子会社)
42年11月	名古屋市西区笹塚町2-41に現在の本社を新築。
45年10月	名古屋工場にキャンディ工場完成。
48年 9月	名古屋工場に新チョコレート工場完成。
49年 8月	福岡県宮若市にプリンスゴルフ株式会社を設立。(現・連結子会社)
50年 4月	八王子工場内に冷凍倉庫完成し賃貸開始。
51年10月	福岡県宮若市にゴルフ場完成し、プリンスゴルフ株式会社に賃貸開始。
54年 3月	八王子工場内の冷凍倉庫増設・普通倉庫完成し賃貸開始。
55年 5月	枇杷島工場に粉末工場移転。
56年 7月	名古屋工場に新チョコレート西工場完成。
60年12月	福岡工場に粉末工場完成。
61年 2月	福岡市中央区高砂に賃貸マンション完成し賃貸開始。
62年10月	名糖販売株式会社を吸収合併。
平成2年 3月	枇杷島工場にデキストラン鉄の製造プラント新設。
2年 7月	八王子工場にデキストランの混合包装棟建設。
5年 1月	名古屋工場に新キャンディ工場完成。
5年 5月	名古屋市西区笹塚町に賃貸工場完成し賃貸開始。
6年 8月	名古屋市西区笹塚町に賃貸事務所完成し賃貸開始。
9年 6月	枇杷島工場にデキストランマグネタイト用原薬製造設備完成。
13年 6月	八王子工場において「ISO14001」の認証取得。
13年11月	名古屋工場において「ISO9001」の認証取得。
14年10月	バウムクーヘン、ゼリーを主要製品としている株式会社エースペーカーリーの株式を100%取得し子会社化。(現・連結子会社)
15年12月	福岡市中央区警固に賃貸マンション完成し賃貸開始。
17年 2月	八王子工場にレンネット工場完成。
18年10月	東京都府中市に府中ビルを新設、化成品事業部・営業部、東京支店を移転。
20年 6月	福岡工場において「ISO9001」の認証取得。
20年 7月	枇杷島工場において「ISO9001」の認証取得。
22年 3月	八王子工場にレンネット第二工場完成。
22年 6月	小牧工場を建設し、レンネットの顆粒および飼料用添加物ヘルシーフレンドの製造設備を移転。
22年 7月	愛知県小牧市に賃貸工場完成し、株式会社エースペーカーリーに賃貸開始。

### 3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社3社および関連会社3社で構成されており、食品、化成品の製造販売および不動産事業ほかを営んでおります。

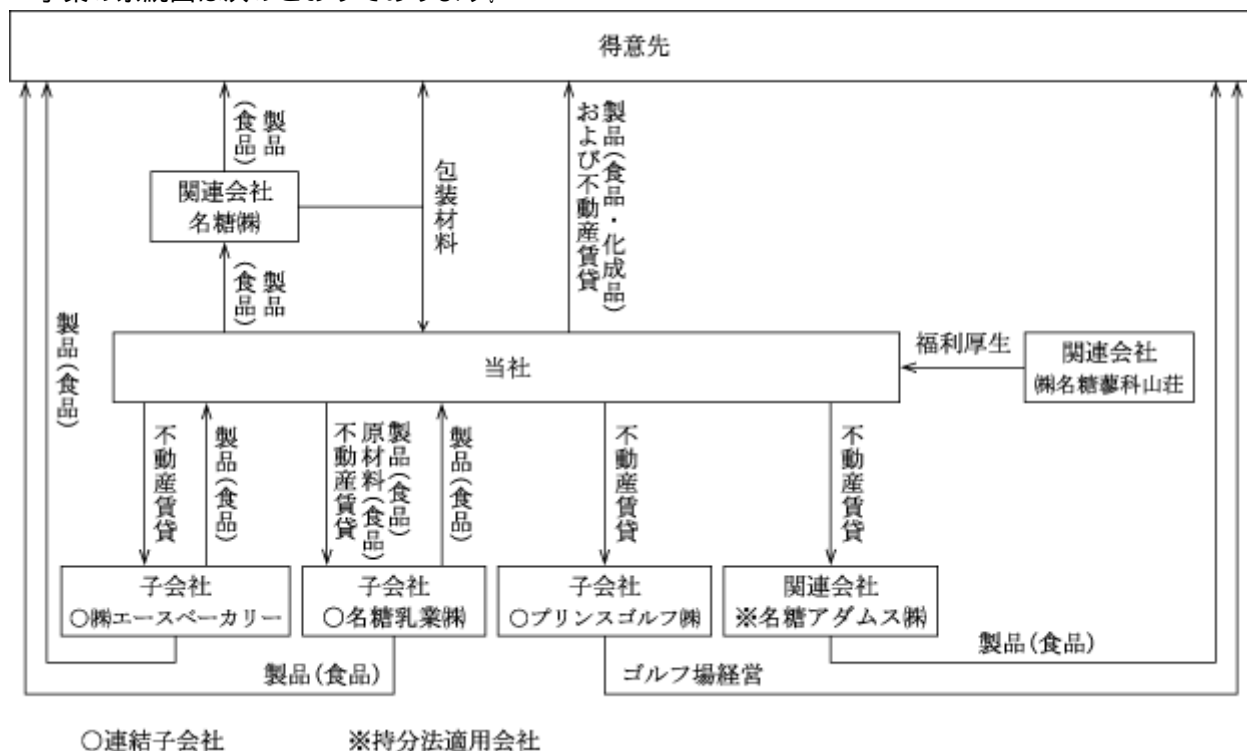
事業内容と当社および関係会社の当該事業における位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要製品等	主な関係会社等
食品事業	チョコレート、バウムクーヘン、粉末飲料、ゼリー、キャンディ、アイスクリーム、缶飲料	当社および㈱エースペーカーリー(連結子会社)、名糖乳業㈱(連結子会社)が製造販売しております。 ㈱エースペーカーリーは、当社製品の一部を受託製造しております。 名糖乳業㈱は、当社製品の一部を受託製造し、また、当社製品の一部を仕入販売しております。 名糖㈱(関連会社)は、当社製品の一部を仕入販売しております。
化成品事業	レンネット(チーズ用凝乳酵素)、リパーゼ(脂肪分解酵素)、デキストラン(血漿増量剤、血流改善剤等)、デキストラン・サルフェート(高脂血症剤等)、飼料添加物、デキストラン鉄(動物薬)、フェルカルボトラン(MRI用造影剤)	当社が製造販売しております。 名糖㈱は、包材を製造し、当社は同社製品の一部を仕入れております。
不動産事業	ゴルフ場の経営、不動産賃貸	当社は不動産の賃貸を行っております。プリンスゴルフ㈱(連結子会社)は、ゴルフ場の経営を行っており、当社の不動産の一部を同社に賃貸しております。 ㈱エースペーカーリーおよび名糖アダムス㈱については、当社の不動産の一部を同社に賃貸しております。

なお、関連会社であります名糖アダムス㈱はチューインガムの製造販売、㈱名糖蓼科山荘は福利厚生施設の取得及び管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
(連結子会社) ㈱エースペーカー	愛知県 小牧市	40	食品事業 バウムクーヘン、ゼリーの製造販売	100.00	3		なし	製品の委託製造	工場および事務所建物の賃貸	なし
名糖乳業㈱	福岡県 飯塚市	30	食品事業 冷菓の製造販売、牛乳の販売	100.00	1	2	運転資金の貸付	製品の委託製造ならびに製品および原材料の販売、不動産の賃貸	土地の賃貸	なし
プリンスゴルフ㈱	福岡県 宮若市	20	不動産事業 ゴルフ場	100.00	2	2	なし	不動産の賃貸	ゴルフ場施設の賃貸	なし
(持分法適用関連会社) 名糖アダムス㈱	名古屋市 西区	180	食品事業 チューインガムの製造	50.00	2	1	なし	不動産の賃貸	工場および事務所建物の賃貸	なし

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 特定子会社に該当している会社はありません。  
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 ㈱エースペーカーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,890	百万円
	経常損失( )	371	"
	当期純損失( )	252	"
	純資産額	978	"
	総資産額	3,937	"

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	436 [ 198 ]
化成品事業	75 [ 15 ]
不動産事業	8 [ 5 ]
全社(共通)	36 [ - ]
合計	555 [ 218 ]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
365 [ 171 ]	38.3	16.2	5,147

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	254 [ 156 ]
化成品事業	75 [ 15 ]
不動産事業	- [ - ]
全社(共通)	36 [ - ]
合計	365 [ 171 ]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、提出会社において名糖産業労働組合が組織されており、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟し、組合員数は平成24年3月31日現在で326名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイの洪水被害の影響により、経済活動が急速に落ち込みましたが、震災からの復興事業が内需を支え、さらに米国景気の復調や円高の一服により輸出が好転して、緩やかな回復を始めました。しかし、一方では、長期化するデフレ経済に加え、原油高や電力不足懸念、さらに新興国景気の減速や欧州債務危機への不安など、景気の先行きへの懸念材料も依然として残りました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、安全・安心で高品質な商品の提供への取り組みが強く求められる一方で、原材料・エネルギーコストが上昇するなか、消費者の節約志向により低価格競争が激化するなど、厳しい事業環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、商品の安全性確保と品質の向上に引き続き注力するとともに、お客様に喜ばれ満足いただける高付加価値商品の提供ならびに積極的な販売促進活動を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ4.6%減（下記のチョコレート商品および粉末飲料商品の取引価格変更分を考慮すると2.4%減）の21,069百万円となりました。（食品事業におきまして、取引価格の変更をファミリータイプのチョコレート商品につきましては平成22年9月より、ガゼット袋タイプと大缶タイプの粉末飲料商品につきましては平成23年4月よりそれぞれ実施しております。そのため売上高および販売促進費が前連結会計年度の基準で計算した場合よりも減少しております。）営業利益につきましては、事業の効率化やコストの削減を図りましたが、下半期の売上高の減少、原材料価格の上昇および平成22年に稼働しました3工場の減価償却費の負担増などにより、前連結会計年度に比べ77.6%減の126百万円となりました。また、経常利益は前連結会計年度に比べ43.0%減の624百万円となり、当期純利益につきましては、特別利益に投資有価証券売却益62百万円、特別損失に減損損失29百万円および投資有価証券評価損12百万円を計上しました結果、前連結会計年度に比べ46.7%減の377百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 食品事業

当連結会計年度におきましては、主力の菓子部門は新商品を投入して営業施策を積極的に展開しましたものの、消費の盛り上がり欠けるなか低価格競争が加速して減収となりました。チョコレート類は、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」や新商品の「つぶ撰り苺チョコレート」、「ぷくぷくたいアソート」は健闘しましたが、「ベストアソートチョコレート」、「ナッツチョコレートコレクション」などのファミリータイプの商品や小袋・小物商品の売上が低迷し減収となりました。キャンディ類は、自社商品・受託商品ともに売上が落ち込み、減収となりました。

粉末飲料部門は、分包タイプの「しょうが紅茶」は好調に推移しましたが、主力の「レモンティー」や「ロイヤルミルクティー」などが販売競争激化の影響を受け減収となりました。

また、主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、猛暑の後押しを受けた前年と比べ自社商品・受託商品ともに苦戦し減収となりました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースペーカリーは、平成22年の新工場稼働を契機に、積極的な商品提案や販売促進活動を推進しました結果、主力のパウムクーヘン類やゼリー類の売上が大幅に伸張り増収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前連結会計年度に比べ4.7%減（チョコレート商品および粉末飲料



商品の取引価格変更分を考慮すると2.2%減)の18,643百万円となりました。営業利益につきましては、下半期の売上高の減少、原材料価格の上昇および平成22年に稼動しました新工場の減価償却費の増加などにより、前連結会計年度に比べ43.9%減の649百万円となりました。

#### 化成品事業

酵素部門につきましては海外を主な市場としており、企業間競争が激化するなか、原子力発電所の事故に伴う海外での風評被害や円高の影響を受けました。脂肪分解酵素「リパーゼ」は前連結会計年度と同程度の売上を確保しましたが、チーズ用凝乳酵素「レンネット」は苦戦を強いられ大きく売上を落としました。

また、薬品部門につきましては、「デキストラン」から合成したデキストラン誘導体は健闘したものの、医薬品、X線フィルムなどの原料用の「デキストラン」の売上が落ち込み減収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前連結会計年度に比べ3.5%減の2,040百万円となり、損益面では平成22年に稼動しました2工場の減価償却費の負担や円高の影響を受けて29百万円の営業損失となりました。前連結会計年度は100百万円の営業損失でありました。

#### 不動産事業

不動産事業につきましては、連結子会社のプリンスゴルフ株式会社の収益の減少などにより売上高は前連結会計年度に比べ6.3%減の385百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ8.9%減の187百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ220百万円増加し、2,051百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ202百万円増加し、1,931百万円となりました。当連結会計年度における資金の主な増加要因は、減価償却費1,701百万円および税金等調整前当期純利益645百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額343百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1,670百万円減少し、567百万円となりました。当連結会計年度における資金の主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入799百万円であり、主な減少要因は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出701百万円、有形固定資産の取得による支出496百万円および定期預金の預入による支出200百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は、1,145百万円となりました。資金の主な増加要因は、短期借入金の増加額60百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出826百万円および配当金の支払額335百万円であります。なお、前連結会計年度の財務活動の結果は682百万円の資金の増加でありました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	18,493	3.8
化成品事業	2,073	2.4
不動産事業		
合計	20,567	3.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	18,643	4.7
化成品事業	2,040	3.5
不動産事業	385	6.3
合計	21,069	4.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 主な相手先別の販売実績およびそれぞれの総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、原材料・エネルギーコストが上昇するなかで消費低迷に伴う低価格競争が加速するなど、先行きは厳しい状況が続くものと懸念されます。また、消費者の健康への関心や安全性志向がますます高まるなかで、食品の品質管理や安全性への取り組みが一層強く求められております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様の視点に立った安全・安心で高品質な商品を提供するとともに、企業の永続的な発展を図ることを最大の課題としつつ、各事業分野にわたり強靱な企業体質の確立と収益力の向上に努めることにより、企業価値のさらなる増大を目指します。具体的な取り組み課題は以下のとおりであります。

食品事業につきましては、原材料価格の上昇、商品の店頭価格の下落という厳しい環境のなか、消費者の多様化したライフスタイルや価値観にお応えできるよう、市場環境を見据えた商品開発および販売戦略に取り組んでまいります。これらにより、お客様に支持され満足いただける高付加価値商品の提供と販売シェアの拡大を推進してまいります。同時に「アルファベットチョコレート」や粉末飲料の「レモンティー」、また株式会社エースペーカリーの「厚切りバウムクーヘン」などの中核ブランドのさらなる強化はもとより、グループ各社の連携を一段と強めてシナジー効果を最大限に発揮して、食品事業の強化と拡大を目指してまいります。また、平成22年の株式会社エースペーカリーの新工場稼働による生産性の向上、生産能力の増強を契機として売上規模の拡大を図り、業績のさらなる向上に努めてまいります。さらに、原材料や商品の安全性はもとより、品質管理体制の継続的な拡充と生産体制の一層の強化を図り、お客様に安心してご購入いただける高品質な商品をお届けできるよう注力してまいります。

化成事業につきましては、酵素部門では主力商品であるチーズ用凝乳酵素「レンネット」の既存の製品ラインに加えて、さらに優れた性質を持つ次世代レンネットの製造・販売の本格化、および平成22年の2つの新工場稼働による生産の効率化と生産能力の増強をベースに海外各国に向けて、積極的な営業活動を展開して販売シェアの拡大に努め、さらなる拡売と収益力の強化を図ってまいります。また、脂肪分解酵素「リパーゼ」やリン脂質製造用酵素「ホスホリパーゼ」の新規用途開発と販売拡充にも注力してまいります。薬品部門では、MRI（磁気共鳴画像）診断用肝臓造影剤『リゾピスト』の原薬である「フェルカルボトラン」の技術を活かした新たな医療分野への用途拡大や、医薬品などの原料用の「デキストラン」の品目拡充と特に海外での販売拡大、およびデキストラン誘導体による化粧品素材や臨床検査用試薬などの新規用途開発も推進してまいります。さらに飼料添加物「ヘルシーフレンド」とその次世代品の用途拡充と販売促進にも引き続き取り組んでまいります。また、環境への配慮と合わせ生産性の向上と生産管理基準のさらなる向上を目指した設備の更新ならびにコストダウンの徹底などを積極的に推し進め、市場競争力の強化を図って事業の拡大に努めてまいります。

今後とも時代の変化に対応し、お客様に信頼され社会に貢献できる企業として継続的に発展するよう、全社を挙げて努力する所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があるリスクに関しましては、将来の予想に関する事項も含め、以下の項目が存在することを認識しております。

なお、将来の予想に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日(平成24年6月29日)現在において判断したものであります。

##### (1) 原材料調達に関するリスク

食品事業の主原料は農産物でありますので、その収穫量の多寡、商品市場の高騰ならびに輸入原材料については為替変動などによって仕入金額が膨らみ、業績に影響が及ぶ可能性があります。

##### (2) 製造物責任に関するリスク

食品事業および化成品事業につきましては、品質管理や製造の体制を一層強化して商品の品質管理に最善の注意を払ってまいりますが、当社グループ以外の取引先などに原因が存する事由ならびに予期せぬ品質上の問題発生により、商品の回収や廃棄が発生し、それに伴う売上高の減少や特別損失を余儀なくされる可能性があります。

##### (3) 天候や自然災害に関するリスク

食品事業の売上におきましては、猛暑・冷夏などの天候の影響を受ける可能性があります。また、大規模な自然災害が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 債権回収および為替変動に関するリスク

化成品事業の売上におきましては、商社を通さない海外との直接取引が概ね52%程度を占めております。その一部は売上債権の回収サイトも長く、比較的回収リスクの高い開発途上国の取引先であります。したがって、これらには回収リスクがありますので、このリスクを回避するために、貿易一般保険や銀行保証など、できる限りのリスクヘッジを行っております。また、外貨建ての売上債権には、為替変動による影響を受ける可能性があります。

##### (5) 有価証券および投資有価証券の時価の変動に関するリスク

株式市場の変動などにより、保有する有価証券および投資有価証券に評価損が発生する可能性があります。

##### (6) 情報システムに関するリスク

当社グループは、開発、生産、物流、販売などの情報をコンピュータにより管理しております。当社の想定を超えた技術による情報システムへの不正アクセスやコンピュータウィルスの感染などにより、システム障害や情報漏洩、改ざんなどが発生するリスクがあります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態ならびに社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

食品(菓子・飲料)につきましては食品開発部(本社内)において、また化成品(医薬品原料、酵素)につきましては名古屋研究所(愛知県清須市)、東京研究所(東京都八王子市)において、研究開発を実施しております。

当連結会計年度の研究開発費は食品事業が387百万円、化成品事業が316百万円、総額で704百万円であります。

### 食品事業

食品事業におきましては、経営基本姿勢であります「お客様重視の経営」のもとで、企業理念に掲げます「おいしさ」「たのしさ」「健康」への追求を通じ、常に安全で高品質な商品の提供を行うべく、研究開発に取り組んでまいりました。

商品の企画・開発は、市場からの要望に迅速に対応できる体制としております。主にスーパーやコンビニエンスストア向けの当社ブランド商品の開発および基礎研究業務を担う食品開発部と、受託(プライベートブランド)商品等の企画や広告・販促業務を担当する営業企画部から成っており、この2部署はお客様や市場等の情報を分析し、相互に連携して企画・開発を行い、生産・販売までを提案しております。

菓子部門の開発では、チョコレート類は、主力商品形態でありますファミリータイプ(大袋)は、3種類の風味・食感が味わえる大粒の苺チョコレートを詰め合せた「つぶ撰り苺チョコレート」、人気のぷくぷくしたいの2種類をアソートした「ぷくぷくしたいアソート」、そして、プチファミリータイプ(中袋)は「やわらかショコラ アーモンドクリスプ」、「スイーツチョコレート チョコレートケーキ」の計4品を新たに品揃えしました。主力商品であります「アルファベットチョコレート」につきましては、昨年に引き続き、消費者還元のために期間限定で増量販売を行い、また、新しい需要の開拓と「アルファベット」ブランドの活性化を目指し、お手頃で食べきりサイズの「アルファベットチョコレート」シリーズ商品を2品発売しました。小物商品の「ぷくぷくしたい」は、新フレーバーの「チョコバナナ味」、「黒糖味」、「チーズケーキ味」の3品を発売し、エアインチョコレートの更なる充実を図りました。

キャンディ類は、香り豊かな「ラ・フランスキャンディ」、醤油の旨みを活かした「みたらし醤油飴」、日本各地の5種類の塩を各々の特徴あるキャンディに仕上げ、詰め合せた「塩飴日本」、人気のトマトをキャンディにした「真っ赤なトマトキャンディ」や見た目も楽しい「パステルカラーのど飴」などを発売しました。

粉末飲料部門では、おいしさがそのままカロリーを半分にした「レモンティー カロリーハーフ」、「アップルティー カロリーハーフ」の2品と、濃厚な紅茶の風味と豊かなコクが味わえる「ロイヤルミルクティー エスプレッソテイスト」を発売し、インスタントティー商品の拡充を図りました。また、しょうがブームの追い風により順調に売上を伸ばしている「しょうが紅茶」につきまして、これまでの3袋入りに加え、10袋入りと30袋入りの2品を商品化して、ラインアップを行いました。「ミルクココア」及び「牛乳deココア」は風味改良とデザインリニューアルをし、また、お手頃パックの商品として、手軽に水分・塩分補給ができる粉末飲料「浸透水プラス」を発売しました。

企画部門では今期も積極的に流通業界の要望やその特性に合った受託商品の提案活動を行い、商品化およびリニューアルをしました。

このように、各部門とも新商品を上市し、同時に、依然高めに推移する原材料価格の動向に注視しながら規格の見直しも行って、原価の改善や商品の活性化を図りました。

連結子会社の株式会社エースペーカーリーとは相互で共有する原材料情報を活用したゼリーなどの開発を行うとともに、食を取り巻く内外の情報の共有化に対応しました。

また、株式会社エースペーカーリーでは、バウムクーヘンの新製品として「スティックバウム2品(ストロベリー・オレンジ)」を発売し、「牛乳バウム」「抹茶バウム」をリニューアル(しっとり、やわらかな口当たりで牛乳・抹茶感を強化)したほか、ケーキ類で「マンゴーケーキ」「ストロベリーケーキ」「スイートチョコケーキ」などを発売しニーズに合わせた品揃えを図りました。ゼリーの新製品として「ご褒

美果実のゼリー（リキュール配合の大人向け製品）、「ぶどうの実ゼリー（赤・白の2色でぶどうそのものの食感を再現）」、「ラムネ&コーラゼリー（子供の好む2種類のアソート）」などを開発しました。

当社グループは、消費者の食品への安全・安心に対する高い意識のなか、お客様にとって安心できる原材料を選択管理し、また、お客様の視点に立った適切な表示を行ってまいります。

そして、今後も国内の少子高齢化や流通再編に伴う市場の変化に対応し、消費者の健康志向や環境にも配慮した商品開発にも取り組み、企業行動憲章に則り、信頼できる「名糖」ブランドの確立に努めてまいります。

## 化成品事業

化成品事業におきましては、微生物の生産する酵素類およびデキストランなどの糖類とその誘導体の研究開発に力を注いでおり、医薬品、食品、飼料、化粧品原料など広範な分野での用途開発を進めております。

薬品部門では自社開発の「超常磁性酸化鉄微粒子」（肝臓癌診断用のMRI造影剤『リゾピスト』の原薬「フェルカルボトラン」の主な構成成分）について、その品質と性質が国内外の多くの研究者から注目されており、他機関・企業等と用途拡大を目指した幾つかの共同開発・研究を行なっております。また、「デキストラン」およびその誘導体である「デキストラン硫酸」、「カルボキシメチルデキストラン」などの既存製品についても、品質の改良と製品ラインの拡充によって新たな化粧品素材や臨床検査用試薬などへの応用が期待されており、他機関・企業等との共同開発を進めております。

また、デキストラン発酵産物と乳酸菌を組み合わせた高付加価値飼料（シンバイオティクス）が家畜の健康増進に効果のある商品として畜産農家に浸透しつつあります。

酵素部門は、主力製品であるチーズ用凝乳酵素「レンネット」と脂肪分解酵素「リパーゼ」類について、これらの生産菌の改良や酵素自身の性能改良および顧客の求める性質への改良を中心とした製造技術の改良を進めております。「レンネット」については、外部機関と共同で優れた性質を持つ次世代品の開発を行い、各種チーズ試作による性能評価や生産能力の向上、市場での紹介を進めております。「リパーゼ」類については、脂肪分解以外にも医薬品原料の合成用に使用されるなど、医薬品、食品、化学と各分野で多様な用途があり、これらの用途を更に拡大するために酵素自身の特性の改良や、生産菌の改良等の基礎研究・開発を大学等と共同して進めております。更に、顧客の様々な要望に対応するため製品に関する情報を充実させ、製品改良につなげる研究・開発を継続しております。

また、工場と協力して酵素類の一層の製造コスト削減と品質・安全管理の向上にも取り組んでおります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は9,553百万円となり、前連結会計年度末と比較して718百万円の増加となりました。主な要因としましては、現金及び預金の増加520百万円によるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は34,073百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,322百万円の減少となりました。主な要因としましては、有形固定資産の減少1,246百万円によるものであります。有形固定資産の減少につきましては、減価償却などによるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は5,575百万円となり、前連結会計年度末と比較して95百万円の増加となりました。主な要因としましては、未払金の増加80百万円によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は6,879百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,126百万円の減少となりました。主な要因としましては、長期借入金の減少870百万円によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は31,172百万円となり、前連結会計年度末と比較して427百万円の増加となりました。主な要因としましては、その他有価証券評価差額金の増加321百万円によるものであります。その他有価証券評価差額金の増加につきましては、法人税等の税率の変更による影響などによるものであります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

売上高は21,069百万円（前連結会計年度比4.6%減）となり、前連結会計年度と比較し1,019百万円の減収となりました。

食品事業につきましては、主力の菓子部門のうち、チョコレート類は、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」や新商品の「つぶ撰り苺チョコレート」、「ぷくぷくたいアソート」は健闘しましたが、「ベストアソートチョコレート」、「ナッツチョコレートコレクション」などファミリータイプの商品や小袋・小物商品の売上が低迷し減収となりました。キャンディ類は、自社商品・受託商品ともに売上が落ち込み、減収となりました。また、粉末飲料部門は、分包タイプの「しょうが紅茶」は好調に推移しましたが、主力の「レモンティー」や「ロイヤルミルクティー」などが販売競争激化の影響を受け減収となり、冷菓部門は、猛暑の後押しを受けた前年と比べ自社商品・受託商品ともに苦戦し減収となりました。連結子会社の株式会社エースペーカーは、主力のパウムクーヘン類やゼリー類の売上が大幅に伸張し増収となりました。

化成品事業につきましては、酵素部門では、脂肪分解酵素「リパーゼ」は前連結会計年度と同程度の売上を確保しましたが、チーズ用凝乳酵素「レンネット」は苦戦を強いられ大きく売上を落としました。また、薬品部門では、「デキストラン」の誘導体は健闘したものの、医薬品、X線フィルムなどの原料用の「デキストラン」の売上が落ち込み減収となりました。

不動産事業は減収となりました。

#### 売上総利益

売上総利益は6,384百万円（前連結会計年度比12.9%減）となりました。連結売上高の減少および原

材料価格の上昇と減価償却費の増加などによる売上原価の増加により、売上総利益は減少しました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、ローコストオペレーションに努めたことや、販売促進費の減少などによって、前連結会計年度より505百万円減少し、6,258百万円（前連結会計年度比7.5%減）となりました。

#### 営業利益

営業利益は売上原価の増加などにより、126百万円（前連結会計年度比77.6%減）となり、前連結会計年度と比較し438百万円の減益となりました。

#### 営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度の644百万円から22百万円減少し、621百万円となりました。これは、主に受取配当金の減少43百万円によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度の112百万円から10百万円増加し、122百万円となりました。これは、主に有価証券売却損の増加28百万円によるものであります。

#### 経常利益

経常利益は624百万円（前連結会計年度比43.0%減）となり、前連結会計年度と比較し471百万円の減益となりました。

#### 特別損益

特別利益として、投資有価証券売却益62百万円を計上しました。

また、特別損失として、減損損失29百万円などを計上しました。

#### 当期純利益

当期純利益は前連結会計年度より330百万円の減益となり、377百万円（前連結会計年度比46.7%減）となりました。



(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は2,051百万円であり、前連結会計年度末より220百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	71.7	69.3	69.3	71.1
時価ベースの自己資本比率(%)	58.3	47.1	40.8	40.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	170.5	194.5	297.4	245.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	115.5	81.3	41.9	41.1

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金については、自己資金または借入れによる資金調達を行っております。なお、当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を総額8,400百万円で締結しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、設備の新設ならびに既存設備の更新および省力化投資を主として実施しており、その主なものは名古屋工場におけるチョコレート製造設備ならびに枇杷島工場における粉末飲料製造設備の更新などであります。

また内訳は、次のとおりであります。(金額には、消費税等は含まれておりません。)

セグメントの名称	金額
食品事業	341百万円
化成品事業	73 "
不動産事業	60 "
計	476 "
消去又は全社	7 "
合計	483 "

これらに必要な資金は、自己資金および銀行等金融機関からの借入れにより充当いたしました。  
なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社、名古屋支店および食品開発部 (名古屋市西区)	全社(共通) 食品事業	本社 食品の研究 設備	65	2	30	105 (2,352)	203	90 [3]
化成品営業部 (東京都府中市)	化成品事業	事務所	36		1	29 (358)	67	6 [1]
東京支店 (東京都府中市)	食品事業	事務所	101		1	79 (954)	182	19 [1]
大阪支店 (大阪市福島区)	食品事業	事務所	1		0		1	15 [1]
名古屋工場 (名古屋市西区) (注)2	食品事業	チョコレート、キャン ディの製造 設備	529	824	4	60 [2,347] (9,867)	1,419	90 [68]
枇杷島工場およ び名古屋研究所 (愛知県清須市)	食品事業 化成品事業	デキストラ ン、サル フェート、 粉末飲料の 製造、化成品 の研究設備	176	233	6	107 (8,195)	523	39 [22]
八王子工場およ び東京研究所 (東京都 八王子市) (注)3	化成品事業	デキストラ ン、レン ネット、リ パーゼの製 造、化成品 の研究設備	1,268	1,230	7	32 (16,784)	2,540	51 [12]
福岡工場および 福岡支店 (福岡県福津市) (注)4	食品事業	アイスク リーム、 チョコレート、粉末飲 料の製造設 備	147	381	2	9 (45,866)	540	48 [62]
小牧工場 (愛知県小牧市)	化成品事業	レンネット の製造設備	668	52	2	724 (17,302)	1,448	7 [1]
賃貸資産 (愛知県小牧市) (注)5	食品事業	工場等	1,533	36		824 (20,604)	2,394	
賃貸資産 (福岡県 宮若市他) (注)6	不動産事業	ゴルフ場、 工場、倉庫 等	732	20	0	1,046 (413,666)	1,798	
その他 (岐阜県飛騨市 古川町他) (注)7						4 (421,631)	4	

- (注) 1 土地の [ ] 内は賃借中のもので外数であります。  
 2 名古屋工場土地の内2,891㎡は社宅であります。  
 3 八王子工場土地の内1,217㎡は社宅であります。  
 4 福岡工場土地の内1,463㎡は社宅であります。  
 5 ㈱エースペーカーリーに賃貸しております。  
 6 賃貸資産の内建物及び構築物87百万円、機械装置及び運搬具1百万円および土地600百万円(395,596㎡)は㈱プリンスゴルフに賃貸し、土地47百万円(2,921㎡)は㈱名糖乳業に賃貸しております。  
 7 「その他」は福利厚生施設等であります。  
 8 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 9 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 10 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備として、以下のものがあります。

セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
全社(共通) 食品事業 化成品事業	情報システム機器類	1	0

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)エース ベーカ リー	本社工場 (愛知県 小牧市)	食品事業	パウムク ーヘン、 ゼリーの 製造設備	168	1,520	11	171 (4,644)	1,872	179 [20]
名糖乳業 (株)	本社工場 (福岡県 飯塚市)	食品事業	冷凍の 製造設備	23	11	0	1	36	3 [22]
プリンス ゴルフ(株)	ゴルフ場 (福岡県 宮若市)	不動産事 業	ゴルフ場 設備	2	11	0		14	8 [5]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,265,000	21,265,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	21,265,000	21,265,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権

(平成21年6月26日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,930	2,930
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	293,000(注)1	293,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,345(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日から 平成26年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率  
また、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数の調整を行います。
- 2 割当日以後、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整します。  
当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

当社が合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整する必要が生じた場合は、必要かつ合理的な範囲で、行使価額を適切に調整いたします。

- 3 自己株式を充当するため資本組入は行いません。
- 4 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および執行役員の地位を有していることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではありません。  
新株予約権の相続は認めないものとします。  
その他の条件については、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。

(平成23年6月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,000	5,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	500,000(注)1	500,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,100(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成25年8月1日から 平成28年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。  
 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率  
 また、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数の調整を行います。
- 2 割当日以後、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整します。  
 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

当社が合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整する必要が生じた場合は、必要かつ合理的な範囲で、行使価額を適切に調整いたします。

- 3 自己株式を充当するため資本組入は行いません。
- 4 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および執行役員の地位を有していることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではありません。  
 新株予約権の相続は認めないものとします。  
 その他の条件については、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年5月12日(注)	2,000	21,265		1,313		76

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府 及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		31	26	122	61	1	5,943	6,184	
所有株式数 (単元)		43,508	3,833	73,412	4,610	92	86,346	211,801	84,900
所有株式数 の割合(%)		20.54	1.81	34.66	2.18	0.04	40.77	100	

(注) 1 自己株式4,454,689株は、「個人その他」欄に44,546単元および「単元未満株式の状況」欄に89株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」欄および「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ18単元および90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
興和株式会社	名古屋市中区錦3丁目6番29号	920	4.33
名糖産業取引先持株会	名古屋市中区笹塚町2丁目41番地	890	4.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	785	3.70
高砂香料工業株式会社	東京都大田区蒲田5丁目37番1号	753	3.54
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	713	3.35
興和新薬株式会社	名古屋市中区錦3丁目6番29号	640	3.01
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	600	2.82
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	453	2.13
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	453	2.13
名糖運輸株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目4番5号	437	2.06
計		6,646	31.26

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式4,454千株(20.95%)があります。

2 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,454,600		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,725,500	167,255	同上
単元未満株式	普通株式 84,900		
発行済株式総数	21,265,000		
総株主の議決権		167,255	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1800株(議決権18個)および90株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名糖産業株式会社	名古屋市西区笹塚町二丁目 41番地	4,454,600		4,454,600	20.95
計		4,454,600		4,454,600	20.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は、次の通りであります。

(平成21年6月26日定時株主総会決議に基づくもの)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および執行役員に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成21年6月26日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名、当社執行役員 3名、当社管理職 63名、 子会社3社取締役 3名、子会社1社執行役員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(注) 平成24年6月29日現在においては、権利失効により、付与対象者の人数は2名減少し76名であります。

(平成23年6月29日定時株主総会決議に基づくもの)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および執行役員に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成23年6月29日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名、当社執行役員 4名、当社管理職 61名、 子会社2社取締役 2名、子会社1社執行役員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,039	1,067
当期間における取得自己株式	71	70

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)				
保有自己株式数	4,454,689		4,454,760	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、将来の経営基盤強化に向けた内部留保を図りつつ、株主の皆様に対しては安定的な配当を維持継続することを利益配分の基本方針とし、さらに業績や会社記念に応じて増配を実施する方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当を基本的な方針としており、中間配当は実施しておりません。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき普通配当を1株につき18円とし、さらに株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため特別配当2円を加えて、合計1株につき20円としております。

内部留保金は、長期間にわたる研究開発投資や製造設備投資に充当し、今後の事業拡大に活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	336	20

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,600	2,500	1,530	1,320	1,078
最低(円)	1,860	1,040	1,200	870	966

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,039	1,020	1,001	1,025	1,039	1,052
最低(円)	991	980	971	978	996	1,007

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		水谷 彰 宏	昭和17年12月27日生	昭和40年4月 平成11年6月 平成14年10月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役常務就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	30
専務取締役	管理担当	水野 修	昭和23年2月25日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成10年7月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社総務部長兼情報システム室長 就任 当社総務部長就任 当社取締役総務部長就任 当社取締役経理部長就任 当社常務取締役経理部長・管理担当 就任 当社専務取締役経理部長・管理担当 就任 当社専務取締役管理担当就任(現任)	(注) 4	18
常務取締役	生産部長兼 食品開発部長 ・生産担当	小島 寛 志	昭和27年6月26日生	昭和51年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 当社生産部長就任 当社執行役員総務部長就任 当社取締役総務部長就任 当社取締役生産部長就任 当社常務取締役生産部長・生産担当 就任 当社常務取締役生産部長兼食品開発 部長・生産担当就任(現任)	(注) 4	8
取締役	化成品事業 部長兼化成品 営業部長	加藤 重 昭	昭和27年8月27日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社東京研究所長就任 当社執行役員化成品営業部長 兼東京研究所長就任 当社執行役員化成品事業部長 兼化成品営業部長就任 当社取締役化成品事業部長 兼化成品営業部長就任(現任)	(注) 4	1
取締役	名古屋工場長	瀧川 敦 志	昭和29年3月29日生	昭和51年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社名古屋工場長就任 当社執行役員名古屋工場長就任 当社取締役名古屋工場長就任(現任)	(注) 4	3
取締役		山下 喜 郎	昭和30年3月6日生	昭和52年4月 昭和60年2月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年6月	中央相互銀行(現 愛知銀行)入行 大和産業(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐野 佳之	昭和28年5月23日生	昭和52年4月 平成15年6月 平成21年6月 平成24年6月	当社入社 当社食品開発部長就任 当社執行役員食品開発部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	4
監査役		寺澤 弘	昭和11年6月2日生	昭和36年4月 昭和40年4月 平成14年6月 平成20年6月	弁護士登録 寺澤法律事務所(現 寺澤綜合法律事務所)開設、同代表(現任) 日邦産業(株)社外監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	2
監査役		稲越 千束	昭和24年6月15日生	昭和50年3月 昭和55年9月 平成10年7月 平成23年7月 平成24年6月	監査法人伊東会計事務所(現有限責任 あずさ監査法人)入所 公認会計士登録 同監査法人代表社員就任 有限責任 あずさ監査法人退所 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-
計							68

- (注) 1 取締役山下喜郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役寺澤 弘および稲越千束は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。  
補欠監査役は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
廣瀬 利彦	昭和17年12月1日生	昭和36年3月 平成11年4月 平成18年4月 平成20年4月	名糖(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社退職	(注)	-

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。  
4 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題の一つであるとの認識のもと、経営環境の変化に的確に対応するとともに、経営の基本方針に沿って企業価値の持続的な向上を目指すために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことを、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。さらに、企業活動に際しては、法令の遵守と企業倫理の高揚に努め、お客様、株主の皆様、取引先様、社員ならびに地域社会との信頼関係を高めてまいります。

#### 会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であります。独立役員としての要件を満たしている社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役制度を採用しております。

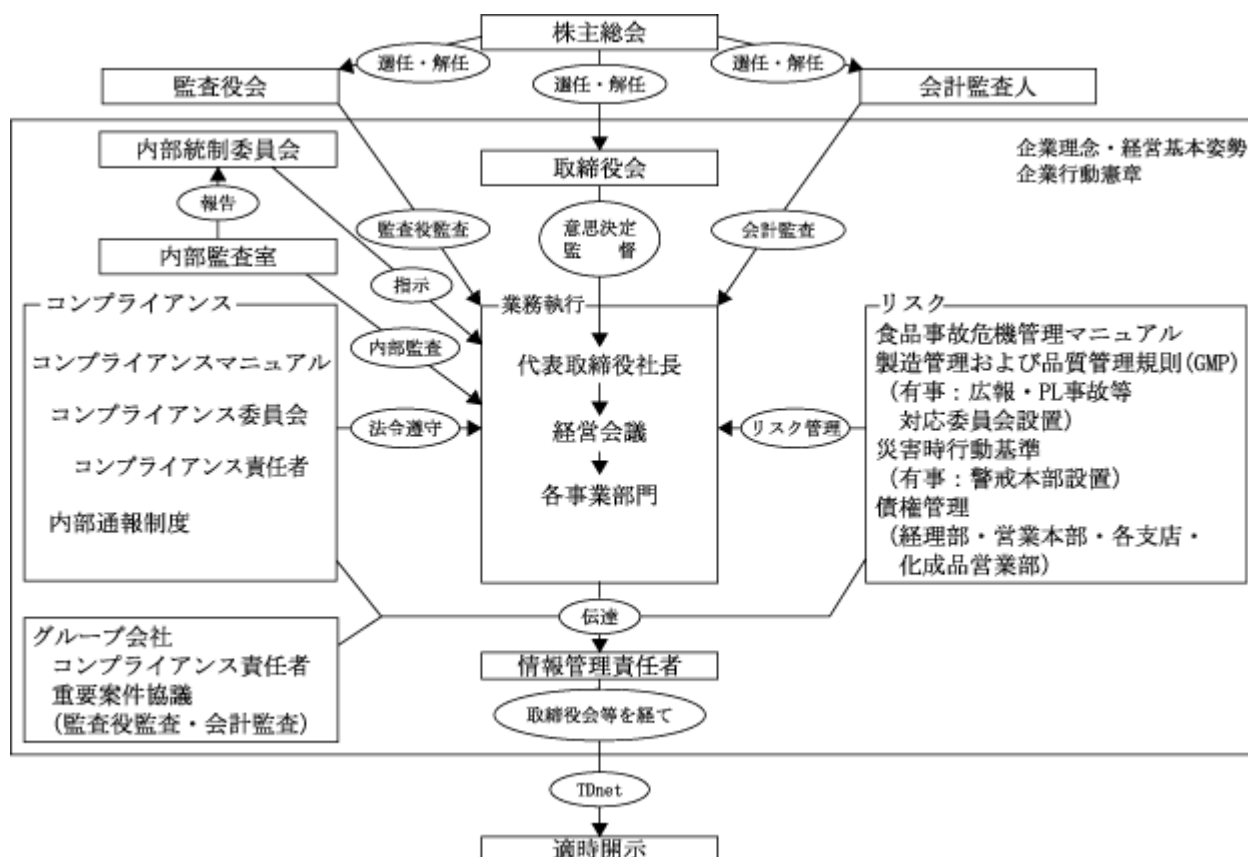
平成24年6月29日時点では、取締役会は社外取締役1名を含む6名で構成され、迅速な経営判断と意思決定ができるよう少人数の構成となっております。また、社外取締役は客観的かつ中立的な立場から議案・審議等につき必要な発言を行い、経営の監督にあっております。監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役によって運営されております。合わせて補欠監査役も1名選任されており、社外監査役の要件を満たしております。

このほか、執行役員制度を導入しており、3名の執行役員が担当業務に関する執行上の責任者として業務執行に携わっており、また、代表取締役社長、取締役および執行役員を中心として構成される経営会議が、事業運営上の重要事項等を審議する機関として、必要に応じて随時開催されております。

そのほか、法令遵守はもとより、企業倫理の高揚と誠実な企業活動の浸透と定着を図るため、グループ全体の「コンプライアンスマニュアル」に基づきコンプライアンス委員会を設置し、また、各種のリスクに対応するためのマニュアル等に基づき委員会等を設置しております。さらに、グループの財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制基本規程」に基づき内部統制委員会を設置しております。

これらにより、意思決定の迅速化、業務執行における意思疎通の強化、コンプライアンスとリスク管理の徹底ならびに財務報告にかかる内部報告制度の的確な運用を図っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



### 内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムに関する基本方針およびその整備状況は、リスク管理体制も含め次のとおりであります。

#### 1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「名糖産業グループコンプライアンスマニュアル」(以下「コンプライアンスマニュアル」という)を制定し、これに基づきコンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設け、各部署にコンプライアンス責任者を置く。

「コンプライアンスマニュアル」の実施要領の中で、次のことを定めて運用する。

- ・企業行動憲章を役員および社員に周知徹底するとともに広く社会へ周知する。
- ・コンプライアンスの理解のための教育を通じ、役員および社員がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたる。
- ・内部通報制度を設け、コンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることを知った場合は、事務局または社外顧問弁護士宛に通報する。(なお、会社は、通報内容を秘守するとともに、通報者に対しては何ら不利益を受けることがない体制を整備した。)
- ・万一問題が発生した場合は、コンプライアンス責任者が速やかに解決にあたり、内容によりコンプライアンス委員会にて審議し、対応する。
- ・違反した場合には、社内規則または取締役会において処分する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で組織的に対応するものとし、反社会的勢力および団体との取引関係の排除、その他一切の関係を持たない体制を整える。

このほか、日常発生する法律問題全般に関しては、弁護士と顧問契約を結び、助言と指導を適時受けられる体制を設ける。



## 2. 損失の危険の管理に関する体制

食品事業においては、ISO9001の導入による品質保証体制と「食品事故危機管理マニュアル」に基づき食品事故防止委員会を設け、化成品事業においては、「医薬品および医薬部外品の製造管理および品質管理規則（GMP）」に基づく品質保証体制のもとに、それぞれ教育訓練・システム検証等を実施し、損失の危険の管理を行う。また、有事には必要に応じ、広報・PL事故等の対応委員会を設置して全社的に対応する。

東海地震等の有事に備え、「災害時の社員行動基準」を定めて役員および社員に周知徹底する。また、地震警戒宣言が発令された場合は警戒本部を設置し、災害対策を徹底することにより、災害発生後、いち早い会社の機能回復を目指す。さらに、新型インフルエンザの発生時に備え、「新型インフルエンザにおける事業継続基本計画」を定め、感染予防・感染拡大防止策を最優先とした対応を図り、会社の機能を維持する。

債権管理については、食品事業は営業本部の管轄の下、「販売管理規程」に基づき、各支店が必要に応じ信用調査を実施し、化成品事業は回収リスクの高い海外との直接取引について、同事業部または経理部ができる限り貿易一般保険や銀行保証などのリスクヘッジを行い、重ねて経理部が計数的管理を行う。

平時においては、各部門ごとに予見可能なリスクを洗い出し、そのリスク軽減に取り組む。

## 3. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

「組織規程」、「業務分掌規程」および「職務権限規程」等の社内規則を整備し、各部門の権限と責任を明確にするとともに、収益管理を徹底、追求する体制を整える。

統制環境としては、代表取締役および担当取締役が出席して各事業の進捗を報告する月次決算報告会を毎月開催しており、このほか経営環境の分析、利益計画の進捗状況の把握および社内組織の整備等を目的とした各種会議を定期的に、また必要に応じ開催し、そのうち、部署長（部長・工場長・支店長等）以上で構成する会議には、代表取締役社長、担当取締役および執行役員が出席する。

業務の運営については、目標管理制度を導入しており、各年度の予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案、実行し、監視する。

日常の職務遂行については、「稟議規程」に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行する。

## 4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書等の保存については、法令・社内規則に基づき行う。

情報の管理については、情報ネットワークに関する使用規定および運用ルールを定めており、個人情報に関しては、「個人情報保護マニュアル」を制定し、これに基づき、基本方針ならびに運用規定を定めて対応する。

## 5. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社企業グループ全体のコンプライアンスは、「コンプライアンスマニュアル」に基づき、コンプライアンス委員会が統括・推進しており、グループの各子会社にコンプライアンス責任者を置く。また、相談・通報体制については、その範囲をグループ全体とする。

グループ各社の経営については、当社取締役が各社の取締役を一部兼務するが、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行い、適正化を図る。

当社グループの財務報告の信頼性を確保することについては、「財務報告に係る内部統制基本規程」を制定し、これに基づき社長を委員長とする内部統制委員会を設ける等、有効かつ適切な「内部統制報告書」を提出するための体制を整える。

#### 6. 監査役の職務を補助すべき使用人およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役の要請に応じて、総務部および経理部の要員がその任務にあたる。

上記の要員が監査役の要請による任務を遂行する場合は、取締役からの独立性を確保することとし、また、要員はその任務を遂行することによって、なんら不利益を受けることはない。

#### 7. 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを知った場合は、法令に従い、直ちに監査役に報告する。

取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行う。

代表取締役は、必要に応じ随時、監査役および会計監査人と情報の交換を行うとともに、経営に影響を及ぼす重要事項について協議する。

常勤監査役は、月次決算報告会等にも出席し、取締役による経営状況および事業展開状況を詳細に把握・監視するとともに、経営上および事業展開上の問題点の指摘ならびに改善点の勧告を積極的に行う。

監査役は、当社の会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。

#### 内部監査および監査役監査の状況

内部監査は、社長直属の組織として内部監査室（2名）を設置し、必要に応じ監査対象部署以外の者を監査員として任命して、内部監査基本計画および実施計画に基づき、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況に関する監査を実施しており、監査の結果は、社長に報告され承認を受けて内部統制委員会に報告されます。

監査役監査は、常勤監査役（1名）および社外監査役（2名）により監査方針および監査計画に基づき実施され、監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するなどして、取締役会の意思決定と業務執行の状況について、客観的な立場から監査を行っており、必要に応じ代表取締役とも会合を持ち、情報交換を行っております。なお、社外監査役の稲越千束氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、監査役および内部監査人は、会計監査人と定期的な会合を開催するなどして連携を図るとともに意見交換を行っております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、宮本正司氏、および豊田裕一氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士11名、その他従事者12名であり、全員有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

## 社外取締役および社外監査役

### 1. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の山下喜郎氏と当社との間には人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は大和産業株式会社の業務執行取締役であり、同社は当社と取引を行っておりますが、その取引額は軽微であります。また、当社と同社との間には、平成24年3月末現在、当社が同社株式の8.00%を保有するとともに同社が当社株式の1.16%を保有する資本関係があります。この他、健康保険組合を同じくする会社であります。その他の利害関係はありません。

社外監査役の寺澤 弘氏は、平成24年3月末現在、当社普通株式を2,000株保有しております。その他、当社と同氏の間には人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、当社は同氏が代表を務める法律事務所の他の弁護士と顧問契約を結んでおりますが、当社と同事務所との間に資本関係またはその他の利害関係はありません。この他、同氏は、現在において日邦産業株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社と同社との間に人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は経営陣との間で利害関係を有する立場になく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、証券取引所が規定する独立役員に指定しております。

社外監査役の稲越千束氏と当社との間には人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は有限責任 あずさ監査法人を退所された公認会計士であり、当社は同監査法人と監査契約を結んでおります。また、当社と同監査法人との間に人的関係、資本関係またはその他の利害関係はありません。なお、同氏は経営陣との間で利害関係を有する立場になく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、証券取引所が規定する独立役員に指定しております。

### 2. 内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役が出席する取締役会において、内部監査結果を含めた内部統制の状況の報告等が行われ、また、社外監査役が出席する監査役会において、監査役監査の方針の決定や内部監査および会計監査の結果等の報告が行われます。これらの連携および関係を通して、社外取締役および社外監査役は随時それぞれの専門的見地から発言を行っております。

### 3. 社外取締役および社外監査役の機能および役割

社外取締役および社外監査役は、それぞれの専門知識および企業経営に対する経験・見識等を活かした客観的かつ中立的な立場から監督または監査、および助言・提言等を実施しており、取締役会の意思決定および業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っております。

### 4. 社外取締役および社外監査役の選任状況に関する考え方

当社は、社外取締役には、他の会社の役員として培った豊富な経験および幅広い見識等を当社の経営に活かしていただくこと、また、社外監査役には、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した立場であることを重視し、それぞれの専門知識・経験等を活かした客観的かつ中立的な立場から監督または監査、および助言・提言等をそれぞれ行っていただけるよう選任しております。なお、当社において、独立性に関する基準はないものの、選任に当たっては、東京・名古屋両証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

### 5. 責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項および定款に基づき、当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令が規定する額を限度とする責任限定契約を締結しております。

役員報酬の内容

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		年額報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	105	93	12	7
監査役 (社外監査役を除く)	12	12	-	1
社外役員	8	8	-	4

- (注) 1 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まれておりません。  
 2 平成19年6月28日開催の第65期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額1億3,000万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額は年額2,400万円以内と決議いただいております。  
 3 監査役、社外役員には、ストックオプションを付与しておりません。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬体系は、基本部分と業績を加味した部分から構成されており、体系見直しの一環として、年功的かつ報酬の後払い的要素を含む役員退職慰労金制度を平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、株主総会で決議された役員の報酬限度額の範囲内で報酬に組み入れ、業績を加味する部分の比重を高める報酬制度としております。

取締役の報酬額は、基本報酬および業績を加味した報酬を年額報酬とし、上記限度額の範囲内で、取締役会においてその額および配分を決定しております。また、業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的とし、ストックオプションを付与することがあります。

監査役の報酬額は、基本報酬のみを年額報酬とし、上記限度額の範囲内で、監査役の協議により常勤と非常勤に大別した基準に基づき決定しております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 80銘柄

貸借対照表計上額の合計額 17,371百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東邦瓦斯(株)	5,939,360	2,547	取引、事業の強化
中部電力(株)	920,000	1,702	取引、事業の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,510,000	1,347	取引、事業の強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	2,852,000	841	取引、事業の強化
高砂香料工業(株)	1,778,052	810	取引、事業の強化
不二製油(株)	606,000	660	取引、事業の強化
(株)パイロットコーポレーション	3,675	561	株式の安定化
キッコーマン(株)	631,000	494	取引、事業の強化
三菱UFJリース(株)	127,776	426	取引、事業の強化
(株)ヤクルト本社	181,000	384	取引、事業の強化
名糖運輸(株)	542,000	356	取引、事業の強化
(株)大垣共立銀行	1,192,752	324	取引、事業の強化
(株)T & Dホールディングス	144,515	296	取引、事業の強化
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	152,322	288	取引、事業の強化
野村ホールディングス(株)	661,276	287	取引、事業の強化
小野薬品工業(株)	63,700	260	取引、事業の強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	806,687	229	取引、事業の強化
日本電設工業(株)	234,000	207	取引、事業の強化
前田道路(株)	235,000	200	取引、事業の強化
(株)横河ブリッジホールディングス	311,000	190	株式の安定化
ゼリア新薬工業(株)	182,000	181	取引、事業の強化
富士機械製造(株)	92,300	173	株式の安定化
(株)トーカイ	100,400	145	取引、事業の強化
日本瓦斯(株)	113,000	128	株式の安定化
名工建設(株)	266,200	119	取引、事業の強化
西華産業(株)	500,000	113	取引、事業の強化
三井製糖(株)	304,500	106	取引、事業の強化
イオン(株)	108,126	104	取引、事業の強化
東陽倉庫(株)	533,900	99	取引、事業の強化
(株)奥村組	279,000	97	取引、事業の強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	276,783	95	取引、事業の強化
(株)ユーシン	148,000	95	株式の安定化
(株)歌舞伎座	26,000	92	取引、事業の強化
キッセイ薬品工業(株)	58,000	90	取引、事業の強化
シーキューブ(株)	300,000	87	取引、事業の強化
東プレ(株)	131,000	87	株式の安定化
キムラユニティー(株)	124,200	86	取引、事業の強化
(株)中京銀行	432,000	86	取引、事業の強化
新日本空調(株)	200,000	86	取引、事業の強化
中部飼料(株)	129,000	82	取引、事業の強化
井村屋グループ(株)	161,782	70	取引、事業の強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エスベック(株)	90,000	62	株式の安定化
高田機工(株)	260,000	55	株式の安定化
知多鋼業(株)	113,000	54	株式の安定化
(株)ヤマナカ	70,000	49	取引、事業の強化
(株)ドミー	91,000	48	取引、事業の強化
ダイナパック(株)	186,322	43	取引、事業の強化
菊水化学工業(株)	100,000	43	取引、事業の強化
(株)ヤマト	117,000	37	取引、事業の強化
(株)サークルKサンクス	17,107	21	取引、事業の強化
焼津水産化学工業(株)	26,500	21	取引、事業の強化
大日本印刷(株)	18,972	19	取引、事業の強化
(株)オリバー	12,000	16	取引、事業の強化
東海ゴム工業(株)	15,246	15	取引、事業の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東邦瓦斯(株)	5,939,360	2,898	取引、事業の強化
中部電力(株)	920,000	1,374	取引、事業の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,210,000	1,322	取引、事業の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,852,000	752	取引、事業の強化
不二製油(株)	606,000	713	取引、事業の強化
高砂香料工業(株)	1,778,052	693	取引、事業の強化
キッコーマン(株)	631,000	603	取引、事業の強化
(株)パイロットコーポレーション	3,675	582	株式の安定化
(株)ヤクルト本社	181,000	514	取引、事業の強化
三菱UFJリース(株)	127,776	465	取引、事業の強化
(株)大垣共立銀行	1,192,752	355	取引、事業の強化
名糖運輸(株)	542,000	337	取引、事業の強化
小野薬品工業(株)	63,700	293	取引、事業の強化
(株)T & Dホールディングス	289,030	277	取引、事業の強化
ゼリア新薬工業(株)	182,000	268	取引、事業の強化
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	152,322	258	取引、事業の強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	806,687	249	取引、事業の強化
野村ホールディングス(株)	661,276	242	取引、事業の強化
前田道路(株)	235,000	241	取引、事業の強化
日本電設工業(株)	234,000	192	取引、事業の強化
(株)横河ブリッジホールディングス	311,000	179	株式の安定化
(株)トーカイ	100,400	172	取引、事業の強化
富士機械製造(株)	92,300	152	株式の安定化
日本瓦斯(株)	113,000	147	株式の安定化
名工建設(株)	266,200	128	取引、事業の強化
西華産業(株)	500,000	124	取引、事業の強化
イオン(株)	108,126	117	取引、事業の強化
東プレ(株)	131,000	113	株式の安定化
(株)ユーシン	148,000	103	株式の安定化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)歌舞伎座	26,000	103	取引、事業の強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	276,783	101	取引、事業の強化
東陽倉庫(株)	533,900	100	取引、事業の強化
新日本空調(株)	200,000	98	取引、事業の強化
シーキューブ(株)	300,000	96	取引、事業の強化
キムラユニティ(株)	124,200	94	取引、事業の強化
キッセイ薬品工業(株)	58,000	94	取引、事業の強化
(株)中京銀行	432,000	92	取引、事業の強化
(株)奥村組	279,000	90	取引、事業の強化
三井製糖(株)	304,500	84	取引、事業の強化
中部飼料(株)	129,000	71	取引、事業の強化
エスバック(株)	90,000	69	株式の安定化
井村屋グループ(株)	161,782	68	取引、事業の強化
高田機工(株)	260,000	58	株式の安定化
(株)ヤマナカ	70,000	56	取引、事業の強化
知多銅業(株)	113,000	46	株式の安定化
菊水化学工業(株)	100,000	46	取引、事業の強化
(株)ドミー	91,000	45	取引、事業の強化
ダイナパック(株)	186,322	44	取引、事業の強化
(株)ヤマト	117,000	36	取引、事業の強化
(株)サークルKサンクス	17,107	30	取引、事業の強化
焼津水産化学工業(株)	26,500	21	取引、事業の強化
大日本印刷(株)	18,972	16	取引、事業の強化
東海ゴム工業(株)	15,246	15	取引、事業の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	1,286	693	39	32	

その他特記すべき事項

1. 当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。
2. 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。
3. 当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
4. 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議事項の審議をより確実にを行うことを可能とするため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	38	3	36	0
連結子会社				
計	38	3	36	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「IFRS（国際財務報告基準）に関するアドバイザリー業務」であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「IFRS（国際財務報告基準）に関するアドバイザリー業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,864	2,384
受取手形及び売掛金	4,528	4,591 <sup>4</sup>
有価証券	298	398
商品及び製品	765	885
仕掛品	273	297
原材料及び貯蔵品	609	747
繰延税金資産	209	216
その他	294	34
貸倒引当金	9	4
流動資産合計	8,834	9,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,182	11,237
減価償却累計額	5,319	5,781
建物及び構築物（純額）	5,863	5,455
機械装置及び運搬具	14,967 <sup>3</sup>	14,946 <sup>3</sup>
減価償却累計額	9,740	10,621
機械装置及び運搬具（純額）	5,227	4,324
工具、器具及び備品	818	819
減価償却累計額	729	748
工具、器具及び備品（純額）	88	70
土地	3,108 <sup>3</sup>	3,113 <sup>3</sup>
建設仮勘定	3	79
有形固定資産合計	14,291	13,044
無形固定資産		
投資その他の資産	101	86
投資有価証券	20,262 <sup>1</sup>	20,206 <sup>1</sup>
長期貸付金	48	36
繰延税金資産	91	224
その他	668	544
貸倒引当金	68	68
投資その他の資産合計	21,002	20,942
固定資産合計	35,395	34,073
資産合計	44,230	43,627

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,066	4 2,026
短期借入金	610	670
1年内返済予定の長期借入金	826	3 870
未払金	177	257
未払費用	1,529	1,482
未払法人税等	114	116
返品調整引当金	9	8
その他	146	143
流動負債合計	5,479	5,575
固定負債		
長期借入金	3 3,707	3 2,837
繰延税金負債	1,686	1,451
退職給付引当金	2,118	2,152
役員退職慰労引当金	15	17
その他	479	421
固定負債合計	8,006	6,879
負債合計	13,485	12,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	33,909	33,950
自己株式	8,534	8,535
株主資本合計	26,764	26,804
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	3,886	4,207
その他の包括利益累計額合計	3,886	4,207
新株予約権	94	160
純資産合計	30,744	31,172
負債純資産合計	44,230	43,627

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	22,088	21,069
売上原価	14,759	14,684
売上総利益	7,328	6,384
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,900	2,391
運送費及び保管費	1,097	1,087
広告宣伝費	68	65
給料手当及び賞与	1,539	1,546
退職給付費用	100	93
役員退職慰労引当金繰入額	5	6
貸倒引当金繰入額	0	-
減価償却費	112	102
その他	938	964
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 6,763	<sup>1</sup> 6,258
営業利益	564	126
営業外収益		
受取利息	24	20
受取配当金	473	430
有価証券売却益	70	62
持分法による投資利益	12	49
その他	63	58
営業外収益合計	644	621
営業外費用		
支払利息	41	46
有価証券売却損	1	29
固定資産除売却損	23	34
その他	46	11
営業外費用合計	112	122
経常利益	1,096	624
特別利益		
投資有価証券売却益	277	62
投資有価証券償還益	40	-
特別利益合計	317	62
特別損失		
減損損失	-	<sup>2</sup> 29
投資有価証券評価損	249	12
固定資産除売却損	69	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	-
特別損失合計	339	41
税金等調整前当期純利益	1,073	645
法人税、住民税及び事業税	450	347
法人税等還付税額	71	-
法人税等調整額	13	80
法人税等合計	365	267
少数株主損益調整前当期純利益	708	377
当期純利益	708	377

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	708	377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,008	321
その他の包括利益合計	2,008	321
包括利益	1,300	698
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,300	698

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,313	1,313
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,313	1,313
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	76	76
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	76	76
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	33,537	33,909
当期変動額		
剰余金の配当	336	336
当期純利益	708	377
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	371	41
当期末残高	33,909	33,950
<b>自己株式</b>		
当期首残高	8,533	8,534
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1	1
当期末残高	8,534	8,535
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	26,393	26,764
当期変動額		
剰余金の配当	336	336
当期純利益	708	377
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	370	40
当期末残高	26,764	26,804

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	5,895	3,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,008	321
当期変動額合計	2,008	321
当期末残高	3,886	4,207
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	5,895	3,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,008	321
当期変動額合計	2,008	321
当期末残高	3,886	4,207
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	37	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	65
当期変動額合計	56	65
当期末残高	94	160
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	32,326	30,744
当期変動額		
剰余金の配当	336	336
当期純利益	708	377
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,952	387
当期変動額合計	1,581	427
当期末残高	30,744	31,172

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,073	645
減価償却費	1,475	1,701
減損損失	-	29
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	63	35
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7	4
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	386	94
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	249	12
有形固定資産除売却損益（ は益）	79	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	-
受取利息及び受取配当金	497	451
支払利息	41	46
持分法による投資損益（ は益）	5	31
売上債権の増減額（ は増加）	74	62
たな卸資産の増減額（ は増加）	231	282
仕入債務の増減額（ は減少）	46	40
その他	299	335
小計	2,021	1,872
利息及び配当金の受取額	502	449
利息の支払額	41	46
法人税等の支払額	753	343
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,729	1,931
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	200	701
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,321	799
定期預金の預入による支出	-	200
定期預金の払戻による収入	400	-
有形固定資産の取得による支出	3,744	496
その他	14	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,238	567
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,490	60
長期借入れによる収入	5,100	-
長期借入金の返済による支出	566	826
自己株式の取得による支出	1	1
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	335	335
その他	24	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	682	1,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	173	220
現金及び現金同等物の期首残高	1,657	1,831
現金及び現金同等物の期末残高	1,831	2,051



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 全子会社 3 社

連結子会社名 (株)エースペーカーリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1 社

会社等の名称 名糖アダムス(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

名糖(株)

(株)名糖蓼科山荘

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である(株)エースペーカーリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)の決算日は12月31日であります。決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表規則に基づき、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。ただし、平成24年1月1日から連結決算日平成24年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

・ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b デリバティブ

時価法

c たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### a 有形固定資産

#### ・機械及び装置

主として、定額法

ただし、連結子会社2社は定率法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### ・平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。)

定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### ・その他の有形固定資産

定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、当社の建物のうち、昭和47年3月期以前の取得にかかる設備については、会社基準による耐用年数を採用しております。

### b 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### a 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### b 返品調整引当金

当社は販売した菓子および飲料の返品に備えるため、これに対応する返品見込額の売買利益相当額および返品された製品の価値減少相当額を計上しております。

### c 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

### d 役員退職慰労引当金

子会社1社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## (5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「有価証券売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、「営業外費用」に独立掲記してありました「支払手数料」および「為替差損」は、金額的に重要性がないため、当連結会計年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5百万円は、「有価証券売却損」1百万円、「その他」4百万円として組替えており、さらに「支払手数料」16百万円および「為替差損」25百万円を「その他」に含めて46百万円として組替えております。

## 【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	529百万円	560百万円

2 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	8,400百万円	8,400百万円
借入実行残高	610百万円	290百万円
差引額	7,790百万円	8,110百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,309百万円	982百万円
土地	89百万円	89百万円
計	1,398百万円	1,071百万円
設備資金借入金	800百万円	800百万円
(うち、長期借入金)	800百万円	755百万円
(うち、1年以内返済予定の 長期借入金)		44百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		37百万円
支払手形		18百万円
設備支払手形		0百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
702百万円	704百万円

2 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	土地	岐阜県	2
遊休資産	土地	北海道	26
計			29

当社グループは、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産および遊休資産についてはそれぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産につきましては、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地29百万円)として特別損失に計上しております。なお、上記資産の回収可能価額は、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算出した金額であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他の有価証券評価差額金

当期発生額	107百万円
組替調整額	82百万円
税効果調整前	25百万円
税効果額	295百万円
その他有価証券評価差額金	321百万円
その他の包括利益合計	321百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,265,000			21,265,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,452,390	1,331	71	4,453,650

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,331株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 71株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	94

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	336	20.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	336	20.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,265,000			21,265,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,453,650	1,039		4,454,689

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,039株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	160

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	336	20.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	336	20.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	1,864百万円	2,384百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	33百万円	333百万円
現金及び現金同等物	1,831百万円	2,051百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

〔借手側〕

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	51百万円	7百万円	58百万円
減価償却累計額相当額	48百万円	5百万円	53百万円
期末残高相当額	2百万円	1百万円	4百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	33百万円	7百万円	40百万円
減価償却累計額相当額	33百万円	6百万円	40百万円
期末残高相当額	百万円	0百万円	0百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	3百万円	0百万円
1年超	0百万円	百万円
合計	4百万円	0百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	8百万円	3百万円
減価償却費相当額	8百万円	3百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

〔貸手側〕

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	60百万円	51百万円
1年超	122百万円	77百万円
合計	182百万円	129百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金の使途は主として運転資金であります。長期借入金の使途は主として設備投資であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	1,864	1,864	
(2)受取手形及び売掛金	4,528	4,528	
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	18,191	18,191	
(4)支払手形及び買掛金	(2,066)	(2,066)	
(5)短期借入金	(610)	(610)	
(6)長期借入金(1年内返済予定を含む)	(4,533)	(4,529)	4

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社および子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,370
合計	2,370

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,864			
受取手形及び売掛金	4,528			
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)	300	700	100	400

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	826	3,070	637	

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金の使途は主として運転資金であります。長期借入金の使途は主として設備投資であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年 3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	2,384	2,384	
(2)受取手形及び売掛金	4,591	4,591	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	18,203	18,203	
(4)支払手形及び買掛金	(2,026)	(2,026)	
(5)短期借入金	(670)	(670)	
(6)長期借入金(1年内返済予定を含む)	(3,707)	(3,708)	1

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社および子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,401
合計	2,401

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,384			
受取手形及び売掛金	4,591			
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)	400	697	400	300

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	870	2,374	462	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株式	13,937	7,487	6,450
(2)債券	770	732	38
(3)その他	35	33	1
小計	14,743	8,253	6,489
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	2,783	3,207	424
(2)債券	664	700	35
(3)その他			
小計	3,447	3,907	459
合計	18,191	12,161	6,030

(注) 投資事業有限責任組合に対する出資金については、全部純資産直入法により時価評価を実施し、「その他有価証券で時価のあるもの」に含めて表示しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	612	347	
債券			
その他			
合計	612	347	

3 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損249百万円を計上しております。



当連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株式	14,483	8,159	6,323
(2)債券	769	732	36
(3)その他			
小計	15,252	8,891	6,360
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	1,952	2,226	274
(2)債券	971	998	27
(3)その他	27	30	3
小計	2,950	3,255	305
合計	18,203	12,147	6,055

(注) 投資事業有限責任組合に対する出資金については、全部純資産直入法により時価評価を実施し、「その他有価証券で時価のあるもの」に含めて表示しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	391	124	29
債券			
その他			
合計	391	124	29

3 減損処理を行った有価証券(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 その他の取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	地震デリバティブ取引	100		0	1
合計		100		0	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 その他の取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	地震デリバティブ取引	100		0	1
合計		100		0	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務・未積立退職給付債務(百万円)	2,123	2,147
(2) 未認識数理計算上の差異(百万円)	5	4
(3) 連結貸借対照表計上額純額・退職給付引当金(百万円)	2,118	2,152

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	132	135
(2) 利息費用(百万円)	39	40
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	12	5
(4) 退職給付費用(百万円)	183	181

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.00%	2.00%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

1年(翌連結会計年度に一括して費用処理する方法)

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 スtockオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用 9百万円  
 販売費及び一般管理費の株式報酬費用 47百万円

2 スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名、当社執行役員 2名、 当社管理職 50名、 子会社2社取締役 5名、子会社2社執 行役員 3名	当社取締役 6名、当社執行役員 3名、 当社管理職 63名、 子会社3社取締役 3名、子会社1社執 行役員 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 200,000株	普通株式 300,000株
付与日	平成17年6月29日	平成21年8月3日
権利確定条件	付与日(平成17年6月29日)から権利 確定日(平成19年6月30日)まで継続 して勤務していることおよび権利行使 時において、当社ならびに当社子会社 の取締役、執行役員および従業員の地 位を有していること。ただし、任期満了 による退任、定年退職その他正当な理 由がある場合を除く。	付与日(平成21年8月3日)から権利 確定日(平成23年7月31日)まで継続 して勤務していることおよび権利行使 時において、当社の取締役、執行役員お よび従業員ならびに当社子会社の取締 役および執行役員の地位を有している こと。ただし、任期満了による退任、定 年退職その他正当な理由がある場合を 除く。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日	平成23年8月1日～平成26年7月31日

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日	平成21年6月26日
権利確定前		
期首(株)	-	293,000
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	293,000
権利確定後		
期首(株)	156,400	-
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	156,400	-
未行使残(株)	-	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年 6 月29日	平成21年 6 月26日
権利行使価格(円)	1,916	1,345
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)		385

(3) ストックオプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日）

1 ストックオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用 12百万円  
 販売費及び一般管理費の株式報酬費用 53百万円

2 ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年 6月26日	平成23年 6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名、当社執行役員 3名、 当社管理職 63名、 子会社 3社取締役 3名、子会社 1社執行役員 3名	当社取締役 6名、当社執行役員 4名、 当社管理職 61名、 子会社 2社取締役 2名、子会社 1社執行役員 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 300,000株	普通株式 500,000株
付与日	平成21年 8月 3日	平成23年 8月 1日
権利確定条件	付与日（平成21年 8月 3日）から権利確定日（平成23年 7月31日）まで継続して勤務していることおよび権利行使時において、当社の取締役、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および執行役員の地位を有していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合を除く。	付与日（平成23年 8月 1日）から権利確定日（平成25年 7月31日）まで継続して勤務していることおよび権利行使時において、当社の取締役、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および執行役員の地位を有していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合を除く。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成23年 8月 1日～平成26年 7月31日	平成25年 8月 1日～平成28年 7月31日

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年 6月26日	平成23年 6月29日
権利確定前		
期首（株）	293,000	-
付与（株）	-	500,000
失効（株）	-	-
権利確定（株）	293,000	-
未確定残（株）	-	500,000
権利確定後		
期首（株）	-	-
権利確定（株）	293,000	-
権利行使（株）	-	-
失効（株）	-	-
未行使残（株）	293,000	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年 6 月26日	平成23年 6 月29日
権利行使価格（円）	1,345	1,100
行使時平均株価（円）	-	-
付与日における公正な 評価単価（円）	385	283

(3) ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式  
 主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストックオプション
株価変動性（注）1	44.27%
予想残存期間（注）2	3.5年
予想配当（注）3	18円
無リスク利率（注）4	0.24%

（注）1 平成23年8月1日を基準とした、過去の週次ボラティリティ（期間183週）に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間中の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成24年3月期の予想配当（平成23年5月13日公表）によっております。

4 平成23年8月1日を基準とした、予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

(4) ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金(未払費用)	145百万円	140百万円
退職給付引当金	849百万円	763百万円
減価償却超過額	96百万円	90百万円
投資有価証券評価損	654百万円	542百万円
その他	204百万円	333百万円
繰延税金資産小計	1,949百万円	1,870百万円
評価性引当額	673百万円	580百万円
繰延税金資産合計	1,276百万円	1,290百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	2,143百万円	1,849百万円
固定資産圧縮積立金	518百万円	452百万円
繰延税金負債合計	2,662百万円	2,301百万円
繰延税金負債の純額	1,385百万円	1,011百万円

(注) 連結貸借対照表では次の額を計上しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	209百万円	216百万円
固定資産 繰延税金資産	91百万円	224百万円
固定負債 繰延税金負債	1,686百万円	1,451百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8%	1.6%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	9.2%	14.9%
住民税均等割等	0.8%	1.3%
評価性引当額	0.8%	1.3%
株式報酬費用	2.1%	4.1%
持分法による投資利益	0.5%	3.1%
受取配当金連結消去に伴う 影響額	1.0%	1.7%
子会社欠損金繰戻還付税額等	0.9%	
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正		11.8%
その他	1.4%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	34.0%	41.5%



### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は196百万円減少し、その他有価証券評価差額金は272百万円、法人税等調整額は76百万円それぞれ増加しております。

#### （賃貸等不動産関係）

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の駐車場や倉庫等（土地を含む。）を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、205百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。）であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、187百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	963	927
	期中増減額	35	51
	期末残高	927	876
期末時価		2,391	2,294

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は不動産の取得（3百万円）であり、減少は減価償却費（39百万円）であります。

当連結会計年度の主な増加は不動産の取得（8百万円）であり、減少は減価償却費（35百万円）であります。

3．期末の時価は、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品事業」、「化成品事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、チョコレート、キャンディ、アイスクリーム、バウムクーヘン、ゼリー、粉末飲料、缶飲料等を製造、販売しております。

「化成品事業」は、レンネット（チーズ用凝乳酵素）、デキストラン（血漿増量剤、血流改善剤等）、リパーゼ（脂肪分解酵素）、デキストラン・サルフェート（高脂血症剤等）、飼料添加物、デキストラン鉄（動物薬）、フェルカルボトラン（MRI用造影剤）等を製造、販売しております。

「不動産事業」は、ゴルフ場の経営、不動産賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,562	2,114	411	22,088		22,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高			2	2	2	
計	19,562	2,114	413	22,090	2	22,088
セグメント利益又は損失( )	1,156	100	205	1,260	696	564
セグメント資産	14,388	5,154	1,891	21,434	22,795	44,230
その他の項目						
減価償却費	847	513	58	1,419	56	1,475
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,078	280	25	3,383	76	3,460

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 696百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに帰属しない一般管理費 694百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額22,795百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額76百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,643	2,040	385	21,069		21,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高			2	2	2	
計	18,643	2,040	387	21,071	2	21,069
セグメント利益又は損失( )	649	29	187	807	680	126
セグメント資産	13,826	4,899	1,871	20,598	23,029	43,627
その他の項目						
減価償却費	1,138	467	50	1,656	44	1,701
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	341	73	60	476	7	483

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 680百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに帰属しない一般管理費 678百万円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額23,029百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
減損損失					29	29

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,823.21円	1,844.83円
1株当たり当期純利益金額	42.13円	22.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	708	377
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	708	377
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,811	16,810
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年6月26日取締役会決議に基づく新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権2,930個)	平成21年6月26日取締役会決議に基づく新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権2,930個) 平成23年6月29日取締役会決議に基づく新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権5,000個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,744	31,172
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち新株予約権)	(94)	(160)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,650	31,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,811	16,810

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	610	670	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	826	870	0.8	
1年以内に返済予定のリース債務	49	51	3.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,707	2,837	0.8	平成25年4月～ 平成33年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	355	304	3.2	平成25年1月～ 平成29年8月
その他有利子負債				
合計	5,549	4,733		

(注1) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	914	914	369	174
リース債務	52	54	55	57

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	4,626	9,626	15,670	21,069
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	7	97	297	645
四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失 金額( ) (百万円)	37	36	89	377
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	2.23	2.19	5.35	22.46
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	2.23	4.42	3.16	17.11



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,577	1,787
受取手形	191	224
売掛金	3,426	3,416
有価証券	298	398
商品及び製品	743	877
仕掛品	273	296
原材料及び貯蔵品	527	669
繰延税金資産	186	182
その他	23	40
貸倒引当金	9	4
流動資産合計	7,239	7,890
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,178	9,229
減価償却累計額	4,094	4,456
建物（純額）	5,084	4,773
構築物	1,479	1,482
減価償却累計額	913	994
構築物（純額）	565	487
機械及び装置	11,988	11,996
減価償却累計額	8,804	9,220
機械及び装置（純額）	3,184	2,775
車両運搬具	81	83
減価償却累計額	70	76
車両運搬具（純額）	11	6
工具、器具及び備品	732	733
減価償却累計額	666	675
工具、器具及び備品（純額）	66	57
土地	3,018	3,025
建設仮勘定	3	61
有形固定資産合計	11,933	11,188
無形固定資産		
借地権	28	28
ソフトウェア	36	28
電話加入権	4	4
その他	0	0
無形固定資産合計	69	61

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	19,481	19,433
関係会社株式	857	857
従業員に対する長期貸付金	48	36
破産更生債権等	35	35
長期前払費用	10	0
保険積立金	212	209
長期預金	300	200
その他	55	55
貸倒引当金	58	58
投資その他の資産合計	20,942	20,770
固定資産合計	32,945	32,020
資産合計	40,184	39,910
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	247	224
買掛金	1,028	983
短期借入金	610	670
1年内返済予定の長期借入金	720	720
未払金	129	184
未払費用	1,304	1,247
未払法人税等	111	113
預り金	12	24
返品調整引当金	9	8
設備関係支払手形	8	5
その他	60	53
流動負債合計	4,242	4,235
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,340	1,620
繰延税金負債	1,686	1,451
退職給付引当金	2,026	2,050
資産除去債務	24	24
その他	96	84
固定負債合計	6,173	5,231
負債合計	10,415	9,466

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金		
資本準備金	76	76
資本剰余金合計	76	76
利益剰余金		
利益準備金	328	328
その他利益剰余金		
配当準備積立金	720	720
固定資産圧縮積立金	762	829
別途積立金	29,100	29,600
繰越利益剰余金	2,020	1,725
利益剰余金合計	32,931	33,202
自己株式	8,534	8,535
株主資本合計	25,785	26,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,888	4,227
評価・換算差額等合計	3,888	4,227
新株予約権	94	160
純資産合計	29,768	30,443
負債純資産合計	40,184	39,910

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	16,613	15,161
売上原価		
製品期首たな卸高	755	743
当期製品製造原価	10,235	9,831
当期製品仕入高	223	126
合計	11,214	10,702
他勘定振替高	94	60
製品期末たな卸高	743	877
売上原価合計	10,375	9,763
売上総利益	6,238	5,397
返品調整引当金戻入額	10	9
返品調整引当金繰入額	9	8
差引売上総利益	6,238	5,398
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,538	1,982
運送費及び保管費	781	738
広告宣伝費	57	51
給料手当及び賞与	1,215	1,227
退職給付費用	98	90
福利厚生費	195	204
減価償却費	93	78
その他	534	544
販売費及び一般管理費合計	5,514	4,917
営業利益	724	480
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	22	19
受取配当金	495	452
有価証券売却益	70	62
その他	59	47
営業外収益合計	648	582
営業外費用		
支払利息	31	23
有価証券売却損	1	29
固定資産除売却損	21	27
その他	46	12
営業外費用合計	100	93
経常利益	1,271	969

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	277	62
投資有価証券償還益	40	-
特別利益合計	317	62
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	26
投資有価証券評価損	192	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	-
特別損失合計	214	26
税引前当期純利益	1,375	1,005
法人税、住民税及び事業税	446	343
法人税等調整額	25	54
法人税等合計	471	398
当期純利益	903	607

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		5,795	56.8	5,495	55.8
労務費	1	1,699	16.7	1,705	17.3
経費	1,2	2,704	26.5	2,648	26.9
当期総製造費用		10,199	100.0	9,849	100.0
仕掛品期首たな卸高		301		273	
他勘定より振替高	3	18		17	
合計		10,519		10,140	
他勘定への振替高	4	10		12	
仕掛品期末たな卸高		273		296	
当期製品製造原価		10,235		9,831	

当社の原価計算は、製品グループ別総合原価計算を採用しております。

(注) 1 労務費および経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
退職給付費用	69百万円	72百万円
減価償却費	1,084百万円	1,060百万円
電力・ガス・水道料	450百万円	498百万円
外注加工費	190百万円	181百万円

2 経費のうち不動産賃貸収入に係る金額は前事業年度253百万円、当事業年度287百万円であります。

3 他勘定より振替高は製品勘定より振替えたものであります。

4 他勘定振替高の振替先の内訳は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
販売費及び一般管理費	10百万円	12百万円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,313	1,313
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,313	1,313
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	76	76
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	76	76
資本剰余金合計		
当期首残高	76	76
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	76	76
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	328	328
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	328	328
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	720	720
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	720	720
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	762	762
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立 金の増加	-	66
当期変動額合計	-	66
当期末残高	762	829
別途積立金		
当期首残高	28,300	29,100
当期変動額		
別途積立金の積立	800	500
当期変動額合計	800	500
当期末残高	29,100	29,600

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,253	2,020
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	336	336
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	66
別途積立金の積立	800	500
当期純利益	903	607
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	233	295
当期末残高	2,020	1,725
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	32,364	32,931
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	336	336
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	903	607
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	566	271
当期末残高	32,931	33,202
<b>自己株式</b>		
当期首残高	8,533	8,534
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1	1
当期末残高	8,534	8,535
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	25,220	25,785
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	336	336
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	903	607
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	565	270
当期末残高	25,785	26,056



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	5,918	3,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,030	338
当期変動額合計	2,030	338
当期末残高	3,888	4,227
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	5,918	3,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,030	338
当期変動額合計	2,030	338
当期末残高	3,888	4,227
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	37	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	65
当期変動額合計	56	65
当期末残高	94	160
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	31,177	29,768
当期変動額		
剰余金の配当	336	336
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	903	607
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,973	404
当期変動額合計	1,408	675
当期末残高	29,768	30,443

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

機械及び装置

定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。)

定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

その他の有形固定資産

定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、建物のうち、昭和47年3月期以前の取得にかかる設備については、会社基準による耐用年数を採用しております。

無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 5 引当金の計上基準

### 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 返品調整引当金

販売した菓子および飲料の返品に備えるため、これに対応する返品見込額の売買利益相当額および返品された製品の価値減少相当額を計上しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。

## 6 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「有価証券売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。また、前事業年度において、「営業外費用」に独立掲記してありました「支払手数料」および「為替差損」は、金額的に重要性がないため、当事業年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5百万円は、「有価証券売却損」1百万円、「その他」4百万円として組替えており、さらに「支払手数料」16百万円および「為替差損」25百万円を「その他」に含めて46百万円として組替えております。

## 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	610百万円	290百万円
差引額	7,390百万円	7,710百万円

## 2 偶発債務

連結子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)エースペーカー	200百万円	200百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		35百万円

## (損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
622百万円	627百万円

## 2 減損損失

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	土地	北海道	26
計			26

当社は、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産および遊休資産についてはそれぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産につきましては、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地26百万円)として特別損失に計上しております。なお、上記資産の回収可能価額は、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算出した金額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,452,390	1,331	71	4,453,650

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,331株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 71株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,453,650	1,039		4,454,689

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,039株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

〔借手側〕

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

工具器具及び備品	
取得価額相当額	7百万円
減価償却累計額相当額	5百万円
期末残高相当額	1百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

工具器具及び備品	
取得価額相当額	7百万円
減価償却累計額相当額	6百万円
期末残高相当額	0百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1百万円	0百万円
1年超	0百万円	百万円
合計	1百万円	0百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1百万円	1百万円
減価償却費相当額	1百万円	1百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

〔貸手側〕

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	228百万円	219百万円
1年超	1,522百万円	1,309百万円
合計	1,750百万円	1,529百万円



(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式735百万円、関連会社122百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式735百万円、関連会社122百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金(未払費用)	136百万円	132百万円
退職給付引当金	818百万円	732百万円
減価償却超過額	93百万円	88百万円
投資有価証券評価損	630百万円	516百万円
その他	124百万円	118百万円
繰延税金資産小計	1,803百万円	1,588百万円
評価性引当額	638百万円	545百万円
繰延税金資産合計	1,164百万円	1,043百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	2,145百万円	1,860百万円
固定資産圧縮積立金	518百万円	452百万円
繰延税金負債合計	2,664百万円	2,312百万円
繰延税金負債の純額	1,499百万円	1,269百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7%	0.9%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	7.1%	9.5%
住民税均等割等	0.6%	0.8%
評価性引当額	1.1%	1.3%
株式報酬費用	1.7%	2.7%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正		5.8%
その他	1.0%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	34.3%	39.6%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は215百万円減少し、その他有価証券評価差額金は273百万円、法人税等調整額は58百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,765.16円	1,801.50円
1株当たり当期純利益金額	53.72円	36.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	903	607
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	903	607
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,811	16,810
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年6月26日取締役会決議に基づく新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権2,930個)	平成21年6月26日取締役会決議に基づく新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権2,930個) 平成23年6月29日取締役会決議に基づく新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権5,000個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,768	30,443
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち新株予約権)	(94)	(160)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,674	30,283
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,811	16,810

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	東邦瓦斯(株)	5,939,360	2,898
		興和(株)	1,155,000	1,684
		中部電力(株)	920,000	1,374
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,210,000	1,322
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,852,000	752
		不二製油(株)	606,000	713
		高砂香料工業(株)	1,778,052	693
		キッコーマン(株)	631,000	603
		(株)パイロットコーポレーション	3,675	582
		(株)ヤクルト本社	181,000	514
		関西電力(株)	368,000	471
		三菱UFJリース(株)	127,776	465
		(株)大垣共立銀行	1,192,752	355
		名糖運輸(株)	542,000	337
		小野薬品工業(株)	63,700	293
		(株)T & Dホールディングス	289,030	277
		ゼリア新薬工業(株)	182,000	268
		MS & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	152,322	258
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	806,687	249
		野村ホールディングス(株)	661,276	242
		前田道路(株)	235,000	241
		日本電設工業(株)	234,000	192
		(株)横河ブリッジホールディングス	311,000	179
		(株)トーカイ	100,400	172
		富士機械製造(株)	92,300	152
		日本瓦斯(株)	113,000	147
		九州電力(株)	112,050	132
		名工建設(株)	266,200	128
		西華産業(株)	500,000	124
		イオン(株)	108,126	117
		東ブレ(株)	131,000	113
		(株)ユーシン	148,000	103
(株)歌舞伎座	26,000	103		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	276,783	101		
協同乳業(株)	360,330	100		

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	東陽倉庫(株)	533,900	100
		新日本空調(株)	200,000	98
		シーキューブ(株)	300,000	96
		キムラユニティー(株)	124,200	94
		キッセイ薬品工業(株)	58,000	94
		(株)中京銀行	432,000	92
		(株)奥村組	279,000	90
		三井製糖(株)	304,500	84
		中部飼料(株)	129,000	71
		エスペック(株)	90,000	69
		井村屋グループ(株)	161,782	68
		高田機工(株)	260,000	58
		(株)ヤマナカ	70,000	56
		(株)日立製作所	100,725	53
		知多鋼業(株)	113,000	46
		菊水化学工業(株)	100,000	46
		(株)ドミー	91,000	45
		ダイナバック(株)	186,322	44
		(株)ヤマト	117,000	36
		武田薬品工業(株)	10,000	36
		(株)サークルKサンクス	17,107	30
		焼津水産化学工業(株)	26,500	21
		大日本印刷(株)	18,972	16
		新日本化学工業(株)	28,000	16
東海ゴム工業(株)	15,246	15		
その他24銘柄	430,105	107		
計			28,872,178	18,064

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	シルフリミテッド ユーロ円債	200	198
		(株)豊田自動織機第11回社債	100	100
		明治製菓(株)第3回社債	100	100
		小計	400	398
投資有価証券	その他 有価証券	シルフリミテッド ユーロ円債	297	293
		三井物産(株)第38回社債	100	100
		サントリー(株)第19回社債	100	100
		中部電力(株)第456回社債	100	100
		三菱UFJ信託銀行(株)第10回無担保社債	100	99
		三菱UFJ証券ホールディングス(株)ユーロ円債	100	99
		第4回ロイヤルバンク・オブ・スコットランド円貨社債	100	99
		ロイズ ティーエスピー バンク ユーロ円債	100	98
		ジェッツ・インターナショナル・スリー・リミテッド423 ユーロ円債	100	95
		パークレイズ・バンク ユーロ円債	100	93
		ノルウェー輸出金融公社 ユーロ円債	100	86
		メリルリンチ ユーロ円債	100	74
		小計	1,397	1,341
計			1,797	1,740

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合) ジャフコV 1-A号	1口	27
計			1口	27



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,178	91	40	9,229	4,456	396	4,773
構築物	1,479	20	17	1,482	994	96	487
機械及び装置	11,988	206	199	11,996	9,220	597	2,775
車輛運搬具	81	2	1	83	76	7	6
工具、器具及び備品	732	20	19	733	675	29	57
土地	3,018	34	26 (26)	3,025			3,025
建設仮勘定	3	73	15	61			61
有形固定資産計	26,482	449	319	26,612	15,424	1,126	11,188
無形固定資産							
借地権	28			28			28
ソフトウェア	214	4		219	190	12	28
電話加入権	4			4			4
その他	0			0	0	0	0
無形固定資産計	248	4		252	190	12	61
長期前払費用	10	0	9	0	0	0	0
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 「当期減少額」の欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	67	62		67	62
返品調整引当金	9	8		9	8

- 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替処理によるものであります。
- 2 返品調整引当金の当期減少額(その他)は洗替処理によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
当座預金	1,059
普通預金	606
定期預金	100
その他預貯金	10
預金合計	1,776
現金及び預金合計	1,787

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大創産業	73
横山(株)	23
(株)マルイチ産商	16
(株)前田	15
不二化学薬品(株)	12
その他	82
計	224

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月	35
" 4月	117
" 5月	50
" 6月	19
" 7月	1
" 8月	0
計	224

売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱食品(株)	240
(株)正直屋	225
国分(株)	182
日本クラフトフーズ(株)	152
(株)山星屋	121
その他	2,492
計	3,416

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
3,426	15,858	15,868	3,416	82.3	78.75

(注) 消費税等の処理方法は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	品名	金額(百万円)
商品及び製品	食品	462
	化成品	415
	計	877
仕掛品	食品	133
	化成品	162
	計	296
原材料及び貯蔵品	食品	477
	化成品	30
	包装材料	158
	燃料等	2
	計	669
合計		1,843

(b) 流動負債

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
昭和企画(株)	102
ユニオン商事(株)	40
関和(株)	18
東海ナッツ(株)	10
小川食品(株)	7
その他	44
計	224

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	110
” 5月	99
” 6月	15
計	224

買掛金

相手先	金額(百万円)
不二製油(株)	85
高砂香料(株)	82
大和産業(株)	61
大日本印刷(株)	50
エステック(株)	50
その他	654
計	983

設備関係支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三巧	3
(有)梅田設備工業	1
化工機プラント環境エンジ(株)	0
(株)エフテック技研	0
(株)やまと建設	0
その他	0
計	5

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年 5月	4
” 6月	1
計	5

(c) 固定負債

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	2,045
未認識数理計算上の差異	4
合計	2,050

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。 (電子公告のホームページアドレス <a href="http://www.meito-sangyo.co.jp">http://www.meito-sangyo.co.jp</a> )
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

- 2 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)

名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第69期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月30日東海財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第69期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月30日東海財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第70期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月11日東海財務局長に提出。

第70期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日東海財務局長に提出。

第70期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月14日東海財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成23年6月30日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書(株主総会における議決権行使の結果)であります。

平成24年6月29日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書(株主総会における議決権行使の結果)であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

名糖産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 豊 田 裕 一

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名糖産業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名糖産業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、名糖産業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

名糖産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮 本 正 司  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 豊 田 裕 一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名糖産業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。